

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	金氏 顯
2. 年齢	
3. 性別	
4. 連絡先	
5. 御意見及びその理由	<p>意見</p> <p>1. 2030年目標達成について</p> <p>(1) 徹底した省エネにより17%の電力需要削減を目標としていたが、家庭部門、業務部門、運輸部門で未達の可能性が大きく、見直すべきである。</p> <p>(理由) 産業部門は規制により目標達成が見込めるが、家庭部門、業務部門、運輸部門はこれまでも政府目標未達であった。</p> <p>(2) 再エネは震災前平均15%から、22~24%に増加の目標で、その大部分は太陽光と風力であるが、達成は非常に難しいので目標を20%程度に見直すべきである。</p> <p>(理由) 太陽光も風力も欧州に比べ発電コストは倍以上と高い。これらの変動再エネ導入拡大に伴う系統制約が顕在化。既存系統の活用策の検討が必要、また系統増強の費用が必要。</p> <p>(3) 再エネ固定価格買取制度の早期撤廃。</p> <p>(理由) 我が国の再エネが高コストなのはFITで優遇されているからであり、FIT撤廃し自由競争とすべきである。再エネ賦課金、買い取り費用が2030年には4兆円も予想され、国民負担が膨大。ドイツの失敗に見習うべき。</p> <p>(4) 上記により原子力の比率を20~22%から25%程度に拡大すべきであり、そのためには既設炉の再稼働だけでは全く足りないので、建設中の建設再開、計画中の認可、建設開始など新增設が必須となる。</p> <p>(理由) 既設炉は現在14基が設置変更許可取得(内6基再稼働)、12基審査中でこれらの内活断層問題の為に廃炉となる可能性のある炉もあり、10基程度不足する。その為に建設中の3基を建設再開し稼働、更に計画中の8基を認可、建設開始、稼働する必要がある。</p> <p>(4) 核燃料サイクルの本格運用を開始することが必要。また、高レベル廃棄物地層処分の候補地を決定し、調査を開始する必要がある。</p> <p>(理由) 核燃料サイクルは国産燃料資源の獲得だけでなく、高レベル廃棄物の毒性低減、処分面積の縮小の為に必須である。</p> <p>2. 2050年の目標について</p> <p>(1) 地球温暖化のパリ協定目標の2013年比80%削減のためには低炭素電源である原子力と再エネを最大限活用すべきである。</p> <p>(2) 再エネは30%程度が限度である。</p> <p>(理由) 不安定電源をカバーするための火力発電の稼働率、経済性や揚水発電の要</p>

領限界から。またドイツのエネルギー大改革（脱原発、再エネ政策）が電気料金高騰、二酸化炭素削減未達となっており、失敗は明らか。

（３）従って、エネルギーミックスの一つの案として原子力 50%、再エネ 30%、火力発電 20%を提案したい。

（４）原子力 50%のために、第 3 世代炉+（APMR、ABWR）を全面的に採用し、さらに第 4 世代炉（高速増殖炉、高温ガス炉など）の開発を促進すべき。

（理由）安全性がより高い。原子力産業は再エネに比べて規模が大きく、すそ野が広く、国内産業の振興にもつながり、経済再生の起爆剤ともなる。

（５）原子力の活用拡大のために、国民の理解促進、事業のインセンティブ維持のために事業者の自主的安全性向上努力とともに、債務保証や原子力電気優遇政策（英国版 FIT など）を政府が提唱すべき。

（理由）国民に原子力への不安が根強いので安全性の理解促進が不可欠、事業者にとっては電力自由化の逆風で大型投資に躊躇。従って政府主導での原子力優遇策が必要。

（６）火力発電は石炭火力の IGCC(石炭ガス化コンバインドサイクル)や SOFC(固体高分子燃料電池) +IGCC の実用化を促進する。

（理由）石炭火力は天然ガス火力に比べ地球温暖化の点から敬遠されているが、資源量の多い石炭を我が国の技術力を駆使して活用する戦略。